

# 貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日 現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
[流動資産]	1,405,540	[流動負債]	465,536
現金及び預金	1,774	買掛金	40,239
売掛金	448,165	未払金	332,765
未収金	21	未払費用	18,552
短期貸付金	924,161	未払消費税等	14,318
貯蔵品	24,386	未払法人税等	40,226
前払費用	1,026	未払事業所税	1,341
繰延税金資産	6,005	預り金	4,601
		賞与引当金	8,255
		リース債務	5,233
[固定資産]	273,364	[固定負債]	39,544
[有形固定資産]	260,949	退職給付引当金	21,017
建物及び附属設備	61,119	リース債務	18,526
構築物	16,686		
機械装置	67,824	負 債 計	505,080
工具器具備品	1,659		
土地	91,352	純 資 産 の 部	
リース資産	22,307	科 目	金 額
[無形固定資産]	2,218	[株主資本]	1,173,824
電話加入権	688	[資本金]	290,030
ソフトウェア	1,530		
[投資その他の資産]	10,195	[利益剰余金]	883,794
保証金	2,235	その他利益剰余金	883,794
繰延税金資産	7,960	繰越利益剰余金	883,794
		純 資 産 計	1,173,824
資 産 合 計	1,678,905	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,678,905

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

# 個別注記表

平成 27 年 4 月 1 日から  
平成 28 年 3 月 31 日まで

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……………最終仕入原価法によっております。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法によっております。(リース資産を除く)

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産……定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

リース資産……リース取引の開始日が、平成 20 年 4 月 1 日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準

賞与引当金……従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しております。

### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 2. 株主資本等変動計算書の注記

当事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数      普通株式      307,300株

## 3. その他の注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額      666,532千円